

令和元年度
財務書類分析報告書

九十九里町

第1章

財務書類の体系

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆貸借対照表（BS）とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなかを表しています。

- 負債 → 地方債等で調達し、将来世代が負担するもの
- 純資産 → 税金等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、町が保有している道路、公園、町営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などを表しております。

◆純資産変動計算書（NW）とは…

前年度末残高	純資産（過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。
純行政コスト	
財源	① 純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コスト（後述）
固定資産等の変動	② 財源：税金等、国庫補助金などの財源
資産評価差額	③ 固定資産等の変動（内部変動）： <ul style="list-style-type: none">➢ 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額（④及び⑤を除く）➢ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額（④及び⑤を除く）➢ 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額➢ 貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
無償所管換等	④ 資産評価差額：資産の評価替えに係る差額
本年度末残高	⑤ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆行政コスト計算書（PL）とは…

経常費用
①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用
経常収益
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コスト及びその行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

純経常行政コストを見ると、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費のうち、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを一般的には表しています。

経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。

◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの

- ① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
- ② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
- ④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益。

1-1. 統一的な基準の財務4表概要

◆資金収支計算書（CF）とは…

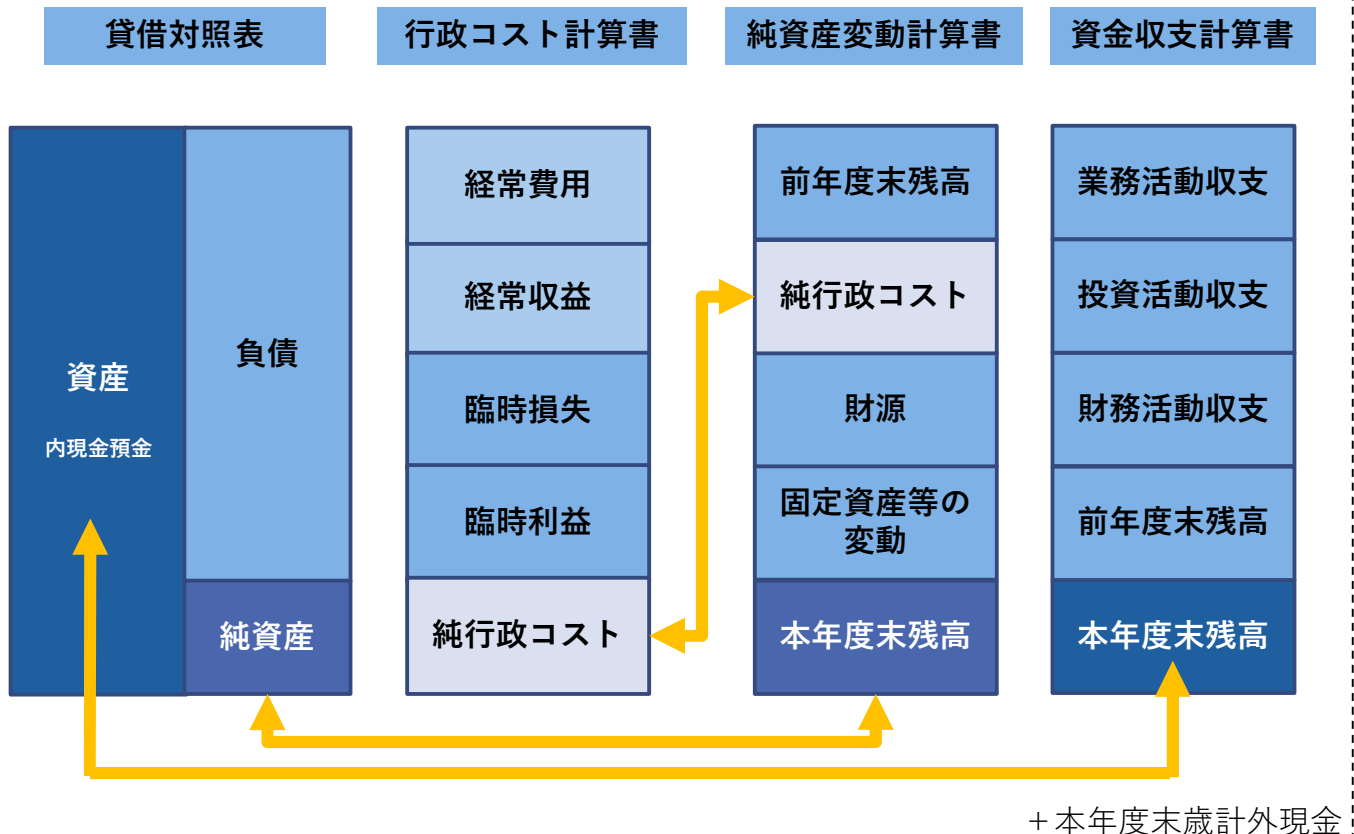
業務活動収支
投資活動収支
財務活動収支
前年度末残高
本年度末残高

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
- ③ 財務活動収支：地方債の発行による収入、元金の返済などの支出を表します。

※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。

$$\text{BS現金及び預金} = \text{CF本年度残高} + \text{本年度歳計外現金}$$

◆4つの財務書類の相互関係…



第2章 財務書類

**一般会計等
財務書類**

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,303,747	固定負債	8,431,696
有形固定資産	6,938,097	地方債	7,072,927
事業用資産	4,131,847	長期未払金	84,312
土地	188,040	退職手当引当金	1,242,728
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,208,475	その他	31,729
建物減価償却累計額	-5,639,137	流動負債	839,597
工作物	1,075,309	1年内償還予定地方債	652,703
工作物減価償却累計額	-805,084	未払金	51,296
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,973
航空機	-	預り金	5,848
航空機減価償却累計額	-	その他	52,777
その他	-	負債合計	9,271,294
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	104,244	固定資産等形成分	12,318,898
インフラ資産	2,676,934	余剰分(不足分)	-8,455,249
土地	17,398		
建物	986,251		
建物減価償却累計額	-433,208		
工作物	4,956,962		
工作物減価償却累計額	-2,877,490		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	27,022		
物品	603,775		
物品減価償却累計額	-474,459		
無形固定資産	15,656		
ソフトウェア	15,656		
その他	-		
投資その他の資産	4,349,995		
投資及び出資金	970,443		
有価証券	250		
出資金	970,193		
その他	-		
投資損失引当金	-25,142		
長期延滞債権	120,066		
長期貸付金	1,802,219		
基金	1,495,872		
減債基金	8,264		
その他	1,487,608		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,464		
流動資産	1,831,195		
現金預金	583,687		
未収金	236,887		
短期貸付金	106,922		
基金	908,229		
財政調整基金	908,229		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,529		
資産合計	13,134,943	純資産合計	3,863,649
		負債及び純資産合計	13,134,943

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,019,053
業務費用	2,503,300
人件費	1,114,360
職員給与費	960,537
賞与等引当金繰入額	76,973
退職手当引当金繰入額	-
その他	76,850
物件費等	1,294,699
物件費	754,667
維持補修費	99,873
減価償却費	440,159
その他	-
その他の業務費用	94,241
支払利息	60,175
徴収不能引当金繰入額	13,829
その他	20,237
移転費用	2,515,753
補助金等	1,391,049
社会保障給付	596,939
他会計への繰出金	526,528
その他	1,236
経常収益	450,591
使用料及び手数料	141,044
その他	309,547
純経常行政コスト	4,568,461
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	406
資産売却益	406
その他	-
純行政コスト	4,568,056

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,307,620	12,520,960	-9,213,341	
純行政コスト(△)	-4,568,056		-4,568,056	
財源	5,115,480		5,115,480	
税収等	4,021,125		4,021,125	
国県等補助金	1,094,355		1,094,355	
本年度差額	547,425		547,425	
固定資産等の変動(内部変動)		-227,451	227,451	
有形固定資産等の増加		328,997	-328,997	
有形固定資産等の減少		-440,159	440,159	
貸付金・基金等の増加		539,190	-539,190	
貸付金・基金等の減少		-655,478	655,478	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-687	-687		
その他	9,291	26,075	-16,784	
本年度純資産変動額	556,029	-202,062	758,091	
本年度末純資産残高	3,863,649	12,318,898	-8,455,249	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,542,535
業務費用支出	2,021,268
人件費支出	1,111,325
物件費等支出	835,548
支払利息支出	60,175
その他の支出	14,220
移転費用支出	2,521,267
補助金等支出	1,396,563
社会保障給付支出	596,939
他会計への繰出支出	526,528
その他の支出	1,236
業務収入	5,232,767
税込等収入	4,019,216
国県等補助金収入	898,906
使用料及び手数料収入	139,471
その他の収入	175,175
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	690,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	791,376
公共施設等整備費支出	318,570
基金積立金支出	420,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,806
その他の支出	24,000
投資活動収入	597,430
国県等補助金収入	26,160
基金取崩収入	429,109
貸付金元金回収収入	117,756
資産売却収入	406
その他の収入	24,000
投資活動収支	-193,946
【財務活動収支】	
財務活動支出	666,757
地方債償還支出	649,908
その他の支出	16,849
財務活動収入	426,300
地方債発行収入	426,300
その他の収入	-
財務活動収支	-240,457
本年度資金収支額	255,830
前年度末資金残高	285,580
本年度末資金残高	541,409
前年度末歳計外現金残高	39,786
本年度歳計外現金増減額	2,492
本年度末歳計外現金残高	42,278
本年度末現金預金残高	583,687

**全体会計
財務書類**

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,999,037	固定負債	9,528,368
有形固定資産	10,703,131	地方債等	7,745,438
事業用資産	4,133,248	長期未払金	84,312
土地	188,040	退職手当引当金	1,262,028
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	436,591
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	949,317
建物	9,208,475	1年内償還予定地方債等	721,616
建物減価償却累計額	-5,639,137	未払金	77,550
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,500
工作物	1,077,420	前受金	2,692
工作物減価償却累計額	-805,793	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	82,333
船舶	-	預り金	5,848
船舶減価償却累計額	-	その他	52,777
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,477,685
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	17,014,188
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,266,928
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	104,244		
インフラ資産	6,421,844		
土地	80,357		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,366,699		
建物減価償却累計額	-1,679,399		
建物減損損失累計額	-		
工作物	10,765,912		
工作物減価償却累計額	-6,197,767		
工作物減損損失累計額	-		
その他	418,503		
その他減価償却累計額	-368,525		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	36,064		
物品	713,314		
物品減価償却累計額	-565,276		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	40,898		
ソフトウェア	40,303		
その他	595		
投資その他の資産	5,255,008		
投資及び出資金	970,443		
有価証券	250		
出資金	970,193		
その他	-		
長期延滞債権	308,294		
長期貸付金	1,802,219		
基金	2,246,244		
減債基金	8,264		
その他	2,237,980		
その他	-		
徴収不能引当金	-47,050		
流動資産	2,225,908		
現金預金	904,521		
未収金	317,104		
短期貸付金	106,922		
基金	908,229		
財政調整基金	908,229		
減債基金	-		
棚卸資産	908		
その他	224		
徴収不能引当金	-12,000		
繰延資産	-	純資産合計	7,747,260
資産合計	18,224,945	負債及び純資産合計	18,224,945

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	8,909,948
業務費用	3,191,398
人件費	1,200,650
職員給与費	1,009,505
賞与等引当金繰入額	82,333
退職手当引当金繰入額	9,650
その他	99,163
物件費等	1,801,990
物件費	1,015,384
維持補修費	113,478
減価償却費	672,255
その他	874
その他の業務費用	188,757
支払利息	76,085
徴収不能引当金繰入額	48,900
その他	63,772
移転費用	5,718,550
補助金等	5,118,319
社会保障給付	596,939
その他	3,292
経常収益	795,039
使用料及び手数料	450,409
その他	344,630
純経常行政コスト	8,114,909
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	406
資産売却益	406
その他	-
純行政コスト	8,114,504

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,315,631	17,398,954	-10,083,323	-
純行政コスト(△)	-8,114,504		-8,114,504	-
財源	8,524,797		8,524,797	-
税収等	5,305,804		5,305,804	-
国県等補助金	3,218,993		3,218,993	-
本年度差額	410,293		410,293	-
固定資産等の変動(内部変動)		-422,886	422,886	
有形固定資産等の増加		390,522	-390,522	
有形固定資産等の減少		-672,703	672,703	
貸付金・基金等の増加		692,572	-692,572	
貸付金・基金等の減少		-833,277	833,277	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	12,045	12,045		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	9,291	26,075	-16,784	
本年度純資産変動額	431,629	-384,765	816,395	-
本年度末純資産残高	7,747,260	17,014,188	-9,266,928	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,150,274
業務費用支出	2,426,209
人件費支出	1,187,992
物件費等支出	1,115,929
支払利息支出	76,085
その他の支出	46,204
移転費用支出	5,724,064
補助金等支出	5,123,833
社会保障給付支出	596,939
その他の支出	3,292
業務収入	8,967,908
税込等収入	5,282,362
国県等補助金収入	3,023,544
使用料及び手数料収入	451,902
その他の収入	210,100
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	817,635
【投資活動収支】	
投資活動支出	970,329
公共施設等整備費支出	392,827
基金積立金支出	524,696
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	28,806
その他の支出	24,000
投資活動収入	676,563
国県等補助金収入	26,160
基金取崩収入	508,242
貸付金元金回収収入	117,756
資産売却収入	406
その他の収入	24,000
投資活動収支	-293,766
【財務活動収支】	
財務活動支出	734,104
地方債等償還支出	717,255
その他の支出	16,849
財務活動収入	440,100
地方債等発行収入	440,100
その他の収入	-
財務活動収支	-294,004
本年度資金収支額	229,865
前年度末資金残高	632,378
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	862,243
前年度末歳計外現金残高	39,786
本年度歳計外現金増減額	2,492
本年度末歳計外現金残高	42,278
本年度末現金預金残高	904,521

**連結会計
財務書類**

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,626,122	固定負債	12,776,665
有形固定資産	17,497,419	地方債等	9,465,544
事業用資産	6,824,784	長期未払金	109,501
土地	623,872	退職手当引当金	1,365,557
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,836,062
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,493,009
建物	12,793,390	1年内償還予定地方債等	823,430
建物減価償却累計額	-7,067,418	未払金	436,790
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,500
工作物	1,252,579	前受金	2,692
工作物減価償却累計額	-883,058	前受収益	318
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	144,408
船舶	-	預り金	24,567
船舶減価償却累計額	-	その他	54,303
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,269,674
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,563,591
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,268,871
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,467		
その他減価償却累計額	-1,278		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	105,231		
インフラ資産	10,067,581		
土地	331,163		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,329,517		
建物減価償却累計額	-2,312,758		
建物減損損失累計額	-		
工作物	16,464,327		
工作物減価償却累計額	-9,295,075		
工作物減損損失累計額	-		
その他	788,860		
その他減価償却累計額	-555,955		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	317,501		
物品	3,836,357		
物品減価償却累計額	-3,231,302		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,380,446		
ソフトウェア	40,304		
その他	1,340,142		
投資その他の資産	2,748,257		
投資及び出資金	58,499		
有価証券	20,450		
出資金	38,049		
その他	-		
長期延滞債権	308,601		
長期貸付金	47,504		
基金	2,362,162		
減債基金	8,264		
その他	2,353,898		
その他	18,561		
徴収不能引当金	-47,069		
流動資産	3,938,272		
現金預金	2,283,313		
未収金	684,128		
短期貸付金	3,722		
基金	933,747		
財政調整基金	933,747		
減債基金	-		
棚卸資産	23,617		
その他	22,044		
徴収不能引当金	-12,300		
繰延資産	-	純資産合計	11,294,720
資産合計	25,564,394	負債及び純資産合計	25,564,394

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,650,525
業務費用	7,032,768
人件費	2,809,032
職員給与費	2,492,240
賞与等引当金繰入額	109,322
退職手当引当金繰入額	33,116
その他	174,355
物件費等	3,305,186
物件費	1,739,595
維持補修費	185,653
減価償却費	1,123,966
その他	255,971
その他の業務費用	918,550
支払利息	116,269
徴収不能引当金繰入額	49,129
その他	753,152
移転費用	6,617,757
補助金等	6,016,676
社会保障給付	597,363
その他	3,717
経常収益	3,493,251
使用料及び手数料	3,008,959
その他	484,292
純経常行政コスト	10,157,274
臨時損失	1,582
災害復旧事業費	-
資産除売却損	802
損失補償等引当金繰入額	-
その他	780
臨時利益	86,094
資産売却益	1,430
その他	84,664
純行政コスト	10,072,761

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,145,493	23,183,368	-12,037,875	-
純行政コスト(△)	-10,072,761		-10,072,761	-
財源	10,229,356		10,229,356	-
税収等	6,165,271		6,165,271	-
国県等補助金	4,064,084		4,064,084	-
本年度差額	156,595		156,595	-
固定資産等の変動(内部変動)		-432,530	432,530	
有形固定資産等の増加		786,355	-786,355	
有形固定資産等の減少		-1,168,264	1,168,264	
貸付金・基金等の増加		878,488	-878,488	
貸付金・基金等の減少		-929,108	929,108	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	22,186	22,186		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-88,726	-246,569	157,843	
その他	59,173	37,136	22,037	
本年度純資産変動額	149,228	-619,777	769,004	-
本年度末純資産残高	11,294,720	22,563,591	-11,268,871	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,231,737
業務費用支出	5,608,467
人件費支出	2,766,814
物件費等支出	2,086,027
支払利息支出	116,269
その他の支出	639,357
移転費用支出	6,623,271
補助金等支出	6,022,190
社会保障給付支出	597,363
その他の支出	3,717
業務収入	13,302,131
税込等収入	5,876,113
国県等補助金収入	4,112,170
使用料及び手数料収入	2,999,807
その他の収入	314,041
臨時支出	453
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	453
臨時収入	87
業務活動収支	1,070,028
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,523,863
公共施設等整備費支出	907,205
基金積立金支出	560,222
投資及び出資金支出	-8,200
貸付金支出	40,636
その他の支出	24,000
投資活動収入	628,396
国県等補助金収入	56,675
基金取崩収入	541,486
貸付金元金回収収入	4,396
資産売却収入	1,839
その他の収入	24,000
投資活動収支	-895,467
【財務活動収支】	
財務活動支出	835,744
地方債等償還支出	805,067
その他の支出	30,676
財務活動収入	668,115
地方債等発行収入	541,083
その他の収入	127,032
財務活動収支	-167,629
本年度資金収支額	6,933
前年度末資金残高	2,239,378
比例連結割合変更に伴う差額	-6,811
本年度末資金残高	2,239,499
前年度末歳計外現金残高	41,257
本年度歳計外現金増減額	2,556
本年度末歳計外現金残高	43,814
本年度末現金預金残高	2,283,313

第3章

財務4表の分析

財務書類の分析

財務書類から算出される指標は、資産形成度、世代間公平性、持続可能性(健全性)、効率性、自律性に係るものです。これに決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標を組み合わせることにより、これまでよりもより多角的な視点からの分析を行うことが可能となります。

今後、情報が蓄積されることにより、他団体との比較や予算編成等に活用することが期待されます。

住民基本台帳人口 (R2.3.31現在)	15,561
-------------------------	--------

会計区分	◆資産形成度		
	住民一人当たり 資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)
一般会計等	844千円	2.00	60.1%
全体会計	1,171千円	1.70	59.1%
連結会計	1,643千円	1.52	56.5%

◆資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を示すものです。

住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額としています。

歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算出することができます。

会計区分	◆世代間公平性	
	純資産比率	社会資本等形成の 世代間負担比率 (将来世代負担比率)
一般会計等	29.4%	67.5%
全体会計	42.5%	50.6%
連結会計	44.2%	38.4%

◆世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示すものです。

純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。ただし、純資産は固定資産等形成分及び余剰分(不足分)に分類されるため、その内訳にも留意する必要があります。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

会計区分	◆持続可能性(健全性)	
	住民一人当たり 負債額	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)
一般会計等	596千円	547,352千円
全体会計	673千円	616,408千円
連結会計	917千円	309,566千円

◆持続可能性(健全性)

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」を示すものです。

住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額としています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

なお、基礎的財政収支については、国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なっており、前述の建設公債主義等がより厳密に適用されており、自己判断で赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでないことにも留意する必要があります。

会計区分	◆効率性			
	住民一人当たり 行政コスト	住民一人当たり 人件費	住民一人当たり 減価償却費	住民一人当たり 補助金等
一般会計等	294千円	72千円	28千円	89千円
全体会計	521千円	77千円	43千円	329千円
連結会計	647千円	181千円	72千円	387千円

◆効率性

「行政サービスが効率的に提供されているか」を示すものです。

住民一人当たり行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等

行政コスト計算書で算出される行政コスト、人件費、減価償却費、補助金等を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりコストとしています。

会計区分	◆自律性
	受益者負担比率
一般会計等	9.0%
全体会計	8.9%
連結会計	25.6%

◆自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうか)」を示すものです。

受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

自治体の平均的な値は、一般会計等で3～8%、全体会計で5～15%の間といわれております。

参考

指標算出方法

◆資産形成度

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div (\text{歳入総額} + \text{前年度資金残高})$$

$$\text{有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}) \times 100$$

◆世代間公平性

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債} + 1\text{年内償還予定地方債}) \div (\text{有形固定資産合計} + \text{無形固定資産合計}) \times 100$$

◆持続可能性

$$\text{基礎的財政収支(プライマリーバランス)} = \text{業務活動収支(支払利息支出除く)} + \text{投資活動収支(基金取崩収入・基金積立金支出を除く)}$$

◆自律性

$$\text{受益者負担比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$